

進化するアメリカのアジア安全保障協力とその限界

◆ 神奈川大学法学部准教授

佐橋 亮

オバマ政権はアジア重視を明確にした外交、軍事政策を展開してきた。オーストラリアや日本とは日米豪協力の枠組みも制度化を進める。アメリカは同盟国ではないインドやベトナムなども軍事協力を深めてきた。しかしアジアには依然としてアメリカとの協力に慎重論が多いことも事実だ。

米

国防総省（ペンタゴン）のウェブサイトに今春、「国防総省はアジア太平洋へのリバランスに焦点をあてている」と銘打った特集が設けられた。

オバマ政権がアジア太平洋を重点化し、リバランスなどの用語を用いてきたことはよく知られている。それは米軍のプレゼンスを強化するだけでなく、同盟国、また同盟を結んでいない諸国との軍事外交を活発化させ、政治的影響力に結びつけていくという試みだ。TPPや人権問題も望ましい地域秩序を形づくるためにリバランスに組み込まれている。

軍事外交は米中をはじめ各国の広報戦の舞台ともなっている。膨大な情報量をもつ国防総省のサイトで「リバランス」特集はトップページから飛べる五つの最重要課題の一つ、「イスラム国対策」、「北大西洋条約機構（NATO）への関与」、「性的虐待

対策」に続いており、「サイバー能力の開発」の前に置かれている。（二〇一五年七月十日現在）

特集は冒頭、インドとベトナムへのアシントン・カーター国防長官訪問に関連したものを取り上げる。ページの中央に配置された、アジアの重要性を示した図表も、「三十六カ国、三千二百の言語」という一節に、「ナマステ」を目立たせたイラストを添えるといった凝りようだ。

重要な同盟国としてオーストラリア、日本との関係を重視していることが記事の配置から読み取れる。アジアの災害救援に米軍が派遣された多くの事例を大きな地図で示していることも目につく。日米豪関係、災害救援と軍についてアメリカ政府は今、大きな関心を寄せている。筆者は今夏、それぞれテーマについて国際共同報告書をまとめたので、ここで簡潔に紹介したい。

「日米豪安全保障協力…展望と課題」（スティムソン・センター）は、日米豪の専門家が政府関係者から聞き取りを繰り返し、また議論を重ねてきた成果だ。

米豪はグローバルな協力、武器開発や貿易での関係が極めて緊密なことで知られ、日米よりも同盟の裾野が広がっている。日豪は共にアメリカの同盟国であり、政治、経済に関する秩序観も近いことから近年ことさらに関係を発展させている。そして日米豪三方国は外交、防衛当局のハイレベルな協議枠組みを定着させた。

振り返れば、第一次安倍政権の頃より日本はアメリカ以外の安全保障パートナーとの関係強化に動いた。当初インド、韓国にも多くの期待が寄せられていた。しかし約十年を経た今、日米豪協力は突出した存在となった。アメリカ政府関係者も認めるように、日米豪は「力のかげ算」を実現して

おり、地域安全保障に大きな存在感を示すようになった。

たとえばタリスマン・セイバーは米豪両軍から三万人が参加する大規模な共同訓練だが、本年七月より自衛隊も参加した。海洋安全保障や災害救援分野における東南アジア諸国への支援についても三カ国はビジョンを共有している。

われわれの報告書で、国防総省に勤務したジム・シヨフ（カーネギー財団）は、日米豪の協力の質は防衛交流の次元に留まらず、作戦面に係わる実質的な意味を持ち始めていると強調している。

日豪、日米豪は条約に基づいた同盟関係ではない。こういったパートナーシップは同盟と質的に異なるとみなされてきた。しかし、アジアには一方に形骸化した公式の同盟関係があり、他方で安全保障協力を高次に高めつつあるパートナーシップが生まれている。

同盟形成は大きな政治資源を必要とする。同盟を結ばずとも、多くの防衛協力を進めることはできる。加えてパートナーシップは状況次第で内容を様変わりさせることも容易だ。アメリカとの既存の同盟関係と、中国との関係維持を両立させつつ、地域の安全保障秩序を形作っていく手段として、今後もパートナーシップは有用な道具として多用されていくだろう。

災

害救援に係わる各国の協力体制の強化は、とりわけ二〇〇四年末におけるインド洋・スマトラ島沖地震津波被害を受けて活発化した。

「日米同盟と災害救援」（全米アジア研究所・日本国際交流センター）は、エイブ・デンマーク（現在はアジア太平洋担当の国防次官補代理）と筆者が共同主査となり進められた。ワシントン、シンガポール、東京に延べ八十名の政府関係者、国連、INGO、学界の参加者を招き、災害救援に軍自衛隊をどのように活かすべきか意見を集約した。

アジアが災害に脆弱であることは説明を要さないだろう。今世紀初めの十年だけでも五十万人もの人命が失われ、経済損失は三千五百億にも上っている。沿岸地域に多くの人々が住み、プレートが重なり合っていることに加え、環境破壊、気候変動、都市化は被害を大きなものにしていく。

災害への初期対応においてアジアでは軍の果たす役割は広く認められている。アジアの被害規模の大きさがその背景にあると言われる。

東日本大震災におけるトモダチ作戦の記憶も我々には残っている。台風三十号に襲われたフィリピンでも米軍中心に大規模な活動が展開された。高度に訓練された米軍や自衛隊は災害救援任務でも蓄積された能

力を活用することができる。

しかし会議に集った東南アジアやインドからの参加者は、災害救援分野といえどもアメリカやその同盟国の軍事的能力を活用することに慎重さを隠さない。政治・経済的に重要な中国とのバランスを取る意味もあるが、加えて他国の軍が国内に入ってくることへの警戒感がある。主権に十分な配慮を行ったうえで行うためには、明確な撤退計画に加え、地域の包括的な枠組みのなかで協力が実施されるべきとの考えが多く提起された。

これは深刻なジレンマを示している。災害救援のための効果という観点に立てば、アメリカとその同盟国が中心になって軍事的能力を活かすことが良い。しかし主権への配慮、さらに中国を刺激せず地政学的対立を助長しないために、多国間主義が望まれている。

たしかにアメリカは軍事外交の一環として災害救援を使っていることは否めない。平素から災害救援を看板にした演習を広く展開し、各国との関係強化を図っている。しかし、これまでの災害対応にそれらが大きな役割を果たしたこともまた事実である。それにもかかわらず、主権と地政学対立への配慮を求める声が根強く存在することは、今日のアジア国際政治の複雑さを感じさせるものだろう。